

4 製造品出荷額等

- * 製造品出荷額等は 8 兆 5452 億円
- * 産業別では、「輸送用機械」が 1 兆 6086 億円（構成比 18.8%）で最も多い
- * 地域別では、日野市が 8112 億円（構成比 9.5%）で最も多い

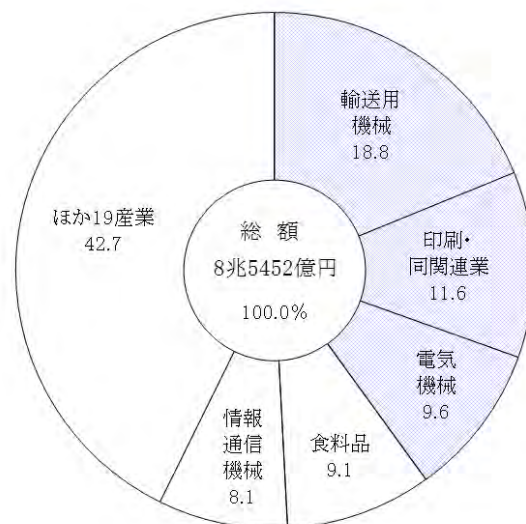
(1) 産業別の状況

産業中分類別にみると、「輸送用機械」が 1 兆 6086 億円（構成比 18.8%）で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が 9948 億円（同 11.6%）、「電気機械」が 8175 億円（同 9.6%）となっている。

平成 23 年と比較して減少した 16 産業のうち減少額が最も多いのは、「印刷・同関連業」の 2391 億円（△19.4%）、次いで「情報通信機械」の 1473 億円（△17.5%）、「はん用機械」の 1391 億円（△44.8%）となっている。

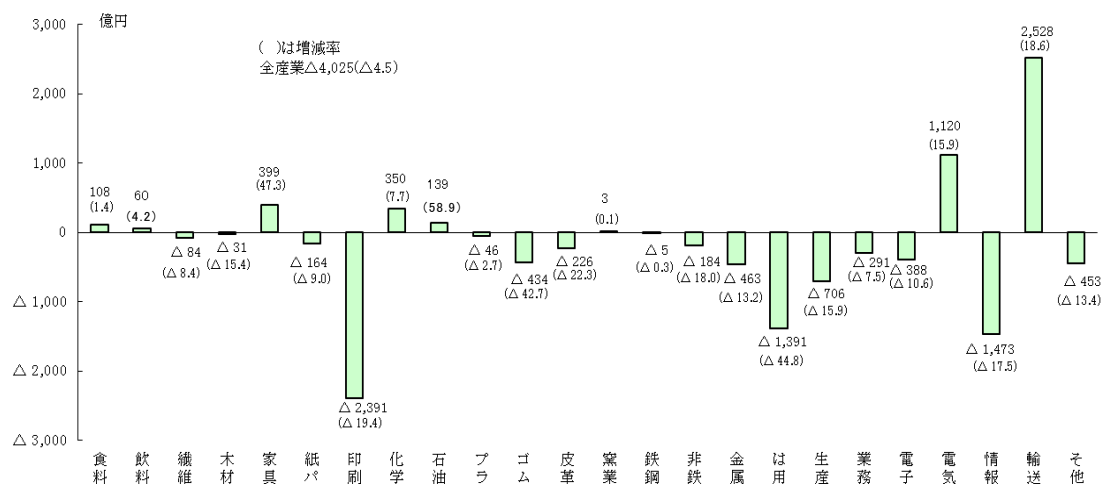
平成 23 年と比較して増加した 8 産業のうち、増加額が最も多いのは、「輸送用機械」の 2528 億円（18.6%）となっている。（図 15、図 16、付表 1）

図 15 産業中分類別製造品出荷額等構成比（全事業所）



注) 上位 3 産業に網掛けをしている。

図 16 産業中分類別製造品出荷額等対前回（平成 23 年）増減数（全事業所）



注) 事業所数、従業者数以外の項目は【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

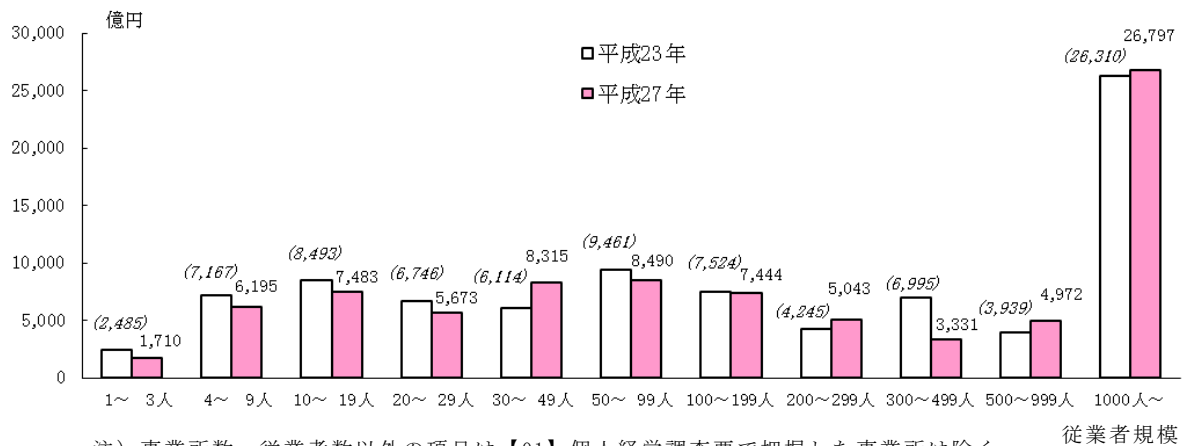
(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「1000人以上」が2兆6797億円（構成比31.4%）で最も多く、次いで「50～99人」が8490億円（同9.9%）、「30～49人」が8315億円（同9.7%）となっている。

平成23年と比較して増加したのは、「30～49人」の2201億円（36.0%）と「500～999人」の1033億円（26.2%）と「200～299人」の798億円（18.8%）と「1000人以上」の487億円（1.9%）の4区分となっている。

平成23年と比較して減少した7区分のうち減少額が最も多いのは、「300～499人」の3664億円（△52.4%）、次いで「20～29人」の1072億円（△15.9%）、「10～19人」の1010億円（△11.9%）となっている。（図17、付表2）

図17 従業者規模別製造品出荷額等（全事業所）



注) 事業所数、従業者数以外の項目は【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

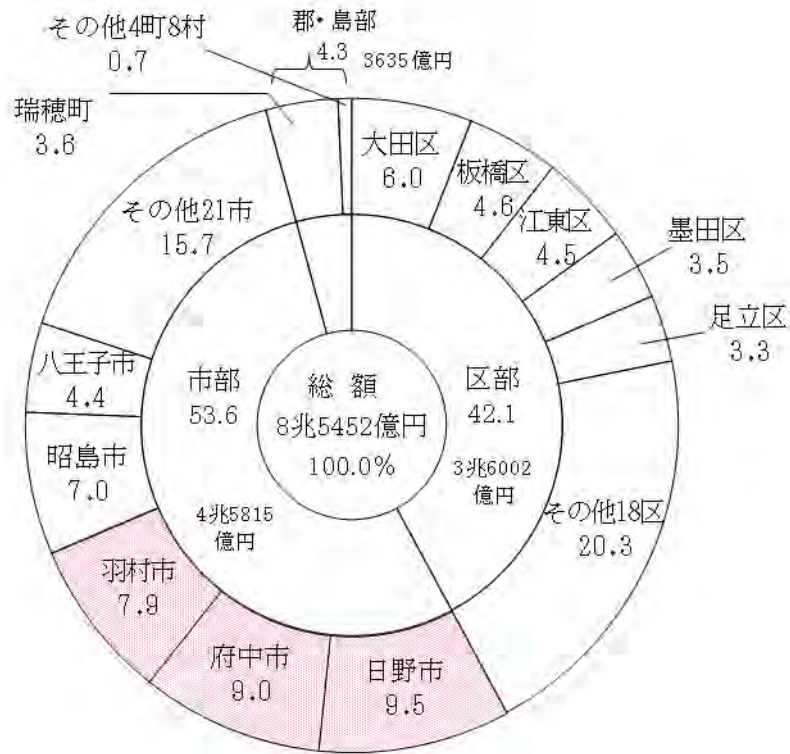
(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が3兆6002億円（構成比42.1%）、市部が4兆5815億円（同53.6%）、郡部が3605億円（同4.2%）、島部が30億円（同0.0%）となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が5088億円（同6.0%）で最も多く、次いで板橋区が3914億円（同4.6%）、江東区が3836億円（同4.5%）となっている。

市部では日野市が8112億円（同9.5%）で最も多く、次いで府中市が7710億円（同9.0%）、羽村市が6786億円（同7.9%）となっている。（図18、付表3）

図 18 区市町村別製造品出荷額等構成比（全事業所）



注) 区市各上位5位及び郡・島部1位を表記
東京都内上位3位の区市に網掛けをしている。